

令和4年6月13日

法人企業景気予測調査

(令和4年4～6月期調査)
【兵庫県下の調査結果】

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 雇 用	4
3. 売 上 高 ・ 経 常 利 益	6
4. 設 備 投 資	7
【 参 考 】		
・ 今 年 度 に お け る 設備投資のスタンス	8
・ 今 年 度 に お け る 資金調達方法	9

(連絡・問合せ先)

近畿財務局 神戸財務事務所 財務課

TEL：(078) 391-6942



調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

令和4年5月15日（前回調査 令和4年2月15日）

3. 調査対象期間

- ①判断項目： 令和 4年 4～6月期（または 6月末）見込み
令和 4年 7～9月期（または 9月末）見通し
令和 4年10～12月期（または 12月末）見通し

②計数項目： 令和4年度実績見込み

4. 調査対象範囲

兵庫県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。調査対象法人による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	415	338	81.4	183	154	84.2	232	184	79.3
大企業	123	114	92.7	72	64	88.9	51	50	98.0
中堅企業	101	83	82.2	32	28	87.5	69	55	79.7
中小企業	191	141	73.8	79	62	78.5	112	79	70.5

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
本文中「全産業」のみの記載は、「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考）BSI（Business Survey Index）について

BSIは、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比：25.8% 「不変」と回答した企業の構成比：60.6%

「下降」と回答した企業の構成比：6.4% 「不明」と回答した企業の構成比：7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比：25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比：6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況 (判断調査)

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

4年4～6月期の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超となっている。

業種別では、製造業では「下降」超となっているものの、非製造業では「上昇」と「下降」が均衡している。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、4年7～9月期は「上昇」超に転じ、4年10～12月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）（判断調査）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区 分		4年1～3月 (前回調査時) 現状判断	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見通し	4年10～12月 見通し
全規模	全 産 業	(▲18.2)	(0.0) ▲ 8.9	(6.1) 1.2	4.1
	製 造 業	(▲17.4)	(4.3) ▲ 19.5	(11.8) 1.9	5.8
	非 製 造 業	(▲18.8)	(▲ 3.5) 0.0	(1.5) 0.5	2.7
大企業	全 産 業	(▲17.1)	(9.0) ▲ 5.3	(10.8) 0.9	2.6
	製 造 業	(▲15.9)	(11.1) ▲ 17.2	(15.9) 1.6	1.6
	非 製 造 業	(▲18.8)	(6.3) 10.0	(4.2) 0.0	4.0
中堅企業	全 産 業	(▲ 4.4)	(0.0) ▲ 14.5	(7.8) 6.0	10.8
	製 造 業	(5.7)	(2.9) ▲ 28.6	(8.6) 10.7	21.4
	非 製 造 業	(▲10.9)	(▲ 1.8) ▲ 7.3	(7.3) 3.6	5.5
中小企業	全 産 業	(▲26.5)	(▲ 6.2) ▲ 8.5	(1.9) ▲ 1.4	1.4
	製 造 業	(▲31.7)	(▲ 1.6) ▲ 17.7	(9.5) ▲ 1.6	3.2
	非 製 造 業	(▲23.2)	(▲ 9.1) ▲ 1.3	(▲ 3.0) ▲ 1.3	0.0

※ 回答社数 338社

※ ()は、前回(4年1～3月期)調査結果

2. 雇 用 (判断調査)

一 全産業の現状判断は「不足気味」超 一

4年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業いずれも「不足気味」超となっている。
規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業でみると、4年9月末、4年12月末いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

第4表 従業員数判断BSI（原数値）（判断調査）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

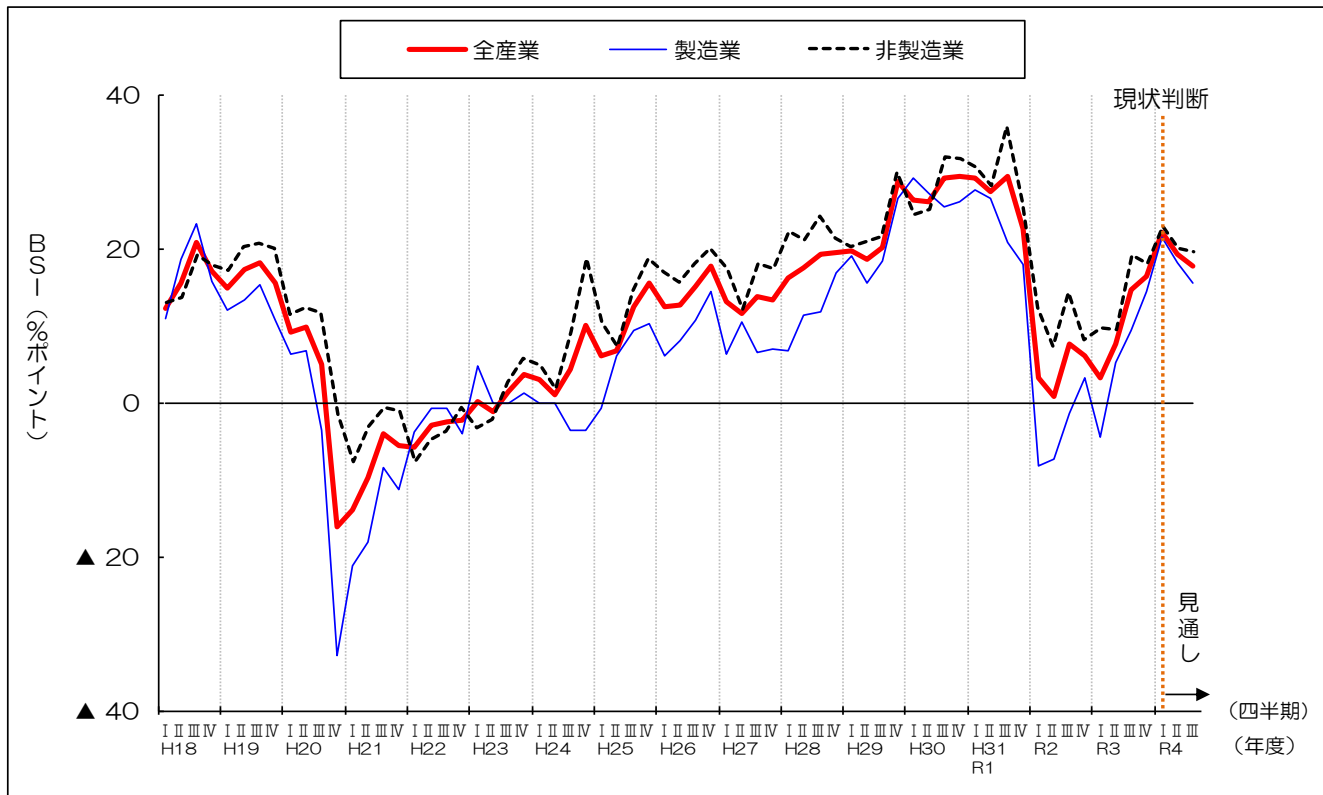
区 分		4年3月末 (前回調査時) 現状判断	4年6月末 現状判断	4年9月末 見 通 し	4年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(16.5)	(13.3) 22.3	(12.1) 19.3	17.7
	製 造 業	(14.6)	(13.9) 21.6	(12.0) 18.2	15.5
	非製造業	(18.1)	(12.8) 22.9	(12.2) 20.1	19.6
大企業	全 産 業	(12.5)	(9.6) 12.6	(6.7) 9.0	7.2
	製 造 業	(14.8)	(13.1) 16.1	(6.6) 9.7	4.8
	非製造業	(9.3)	(4.7) 8.2	(7.0) 8.2	10.2
中堅企業	全 産 業	(12.5)	(12.5) 20.5	(12.5) 14.5	13.3
	製 造 業	(22.9)	(17.1) 17.9	(17.1) 14.3	10.7
	非製造業	(5.7)	(9.4) 21.8	(9.4) 14.5	14.5
中小企業	全 産 業	(21.4)	(16.2) 31.6	(15.6) 30.8	29.3
	製 造 業	(9.7)	(12.9) 29.3	(14.5) 29.3	29.3
	非製造業	(29.3)	(18.5) 33.3	(16.3) 32.0	29.3

※ 回答社数 327社

※ ()は、前回(4年1～3月期)調査結果

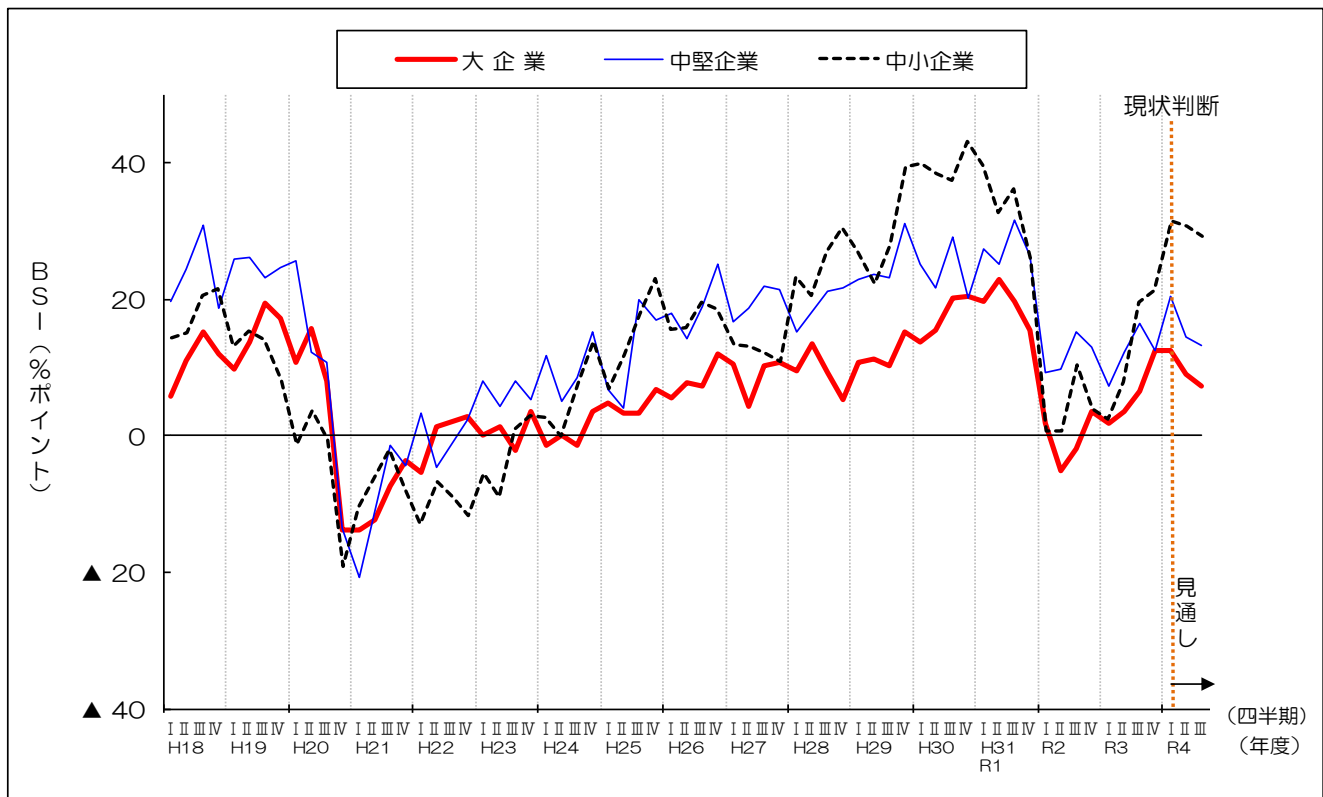
第5表 **【産業別】** 従業員数判断BSIの推移

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)



第6表 **【規模別】** 従業員数判断BSIの推移

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)



3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

— 4年度の売上高は増収見込み、経常利益は減益見込み —

① 売上高

4年度の売上高は、全産業で7.1%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが増収となることから、全体では7.9%の増収見込みとなっている。また、非製造業では、小売などが増収となることから、全体では5.5%の増収見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。

第7表 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年度増減率：%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	7.1	7.6	4.3	1.4
製造業	7.9	8.0	8.4	1.3
非製造業	5.5	6.5	3.6	1.6

※ 回答社数 229社

② 経常利益

4年度の経常利益は、全産業で▲7.7%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、その他製造業などが減益となることから、全体では▲18.6%の減益見込みとなっている。また、非製造業では、小売などが増益となることから、全体では2.4%の増益見込みとなっている。

規模別では、中堅企業は増益見込みとなっているものの、大企業、中小企業は減益見込みとなっている。

第8表 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年度増減率：%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲7.7	▲8.3	1.2	▲5.6
製造業	▲18.6	▲19.1	▲11.5	▲7.3
非製造業	2.4	2.3	3.1	4.3

※ 回答社数 226社

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

— 4年度は41.1%増の見込み —

4年度の設備投資は、全産業で41.1%増（対前年度増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では54.3%増の見込みとなっている。一方、非製造業では、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では17.5%増の見込みとなっている。

規模別では、中小企業は前年度を下回るものの、大企業、中堅企業は前年度を上回る見込みとなっている。

第9表 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年度増減率：%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	41.1	43.3	36.8	▲ 11.6
製造業	54.3	55.7	28.9	8.7
非製造業	17.5	16.5	39.8	▲ 17.9

※ 回答社数 245社

【参考】

・今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンスを全産業でみると、大企業、中堅企業では「維持更新」が、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」の重要度が最も高くなっている。

第10表 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	維持更新	65.7	省力化合理化	44.1	生産（販売）能力の拡大	43.1
	製造業	維持更新	57.6	生産（販売）能力の拡大	49.2	省力化合理化	45.8
	非製造業	維持更新	76.7	製（商）品・サービスの質的向上	53.5	情報化への対応	46.5
中堅企業	全産業	維持更新	58.2	省力化合理化	49.3	情報化への対応	46.3
	製造業	維持更新	54.5	省力化合理化	54.5	製（商）品・サービスの質的向上	50.0
	非製造業	維持更新	60.0	情報化への対応	57.8	省力化合理化	46.7
中小企業	全産業	生産（販売）能力の拡大	63.0	製（商）品・サービスの質的向上	59.0	維持更新	49.0
	製造業	生産（販売）能力の拡大	62.2	維持更新	53.3	製（商）品・サービスの質的向上	53.3
	非製造業	生産（販売）能力の拡大	63.6	製（商）品・サービスの質的向上	63.6	維持更新	45.5

※ 回答社数 269社

※ 以下10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 生産（販売）能力の拡大 | 6. 海外投資 |
| 2. 製（商）品・サービスの質的向上 | 7. 研究開発 |
| 3. 情報化への対応 | 8. 新事業への進出 |
| 4. 省力化合理化 | 9. 維持更新 |
| 5. 環境対策 | 10. その他 |

・今年度における資金調達方法

今年度における資金調達方法を全産業でみると、大企業、中堅企業では「内部資金」が、中小企業では「民間金融機関」の重要度が高くなっている。

第11表 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	内部資金	72.5	民間金融機関	72.5	資産の流動化・証券化	19.8
	製造業	内部資金	74.1	民間金融機関	74.1	資産の流動化・証券化	24.1
	非製造業	内部資金	69.7	民間金融機関	69.7	リース	18.2
中堅企業	全産業	内部資金	70.8	民間金融機関	61.5	リース	16.9
	製造業	内部資金	62.5	民間金融機関	58.3	その他	20.8
	非製造業	内部資金	75.6	民間金融機関	63.4	リース	22.0
中小企業	全産業	民間金融機関	78.7	内部資金	59.3	公的機関	50.0
	製造業	民間金融機関	83.7	内部資金	63.3	公的機関	42.9
	非製造業	民間金融機関	74.6	内部資金	55.9	公的機関	55.9

※ 回答社数 264社

※ 以下10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 民間金融機関 | 6. 企業間信用 |
| 2. 公的機関 | 7. 資産の売却 |
| 3. 株式の発行 | 8. 資産の流動化・証券化 |
| 4. 社債の発行 | 9. 内部資金 |
| 5. リース | 10. その他 |